東日本ユニオンにいがた

http://www.geocities.jp/higashinihonunion_niigata/

JR東日本労働組合新潟地方本部
２０１８年１２月２０日発行
第１２号（通巻第１１２号）
発行者：星山 圭　編集者：教育・広報部

凍結確認の小移動 認識の違い埋まらず対立で交渉終了

申3号・ディスクブレーキ凍結対策及びディスクブレーキ凍結に対する取り扱いに関する緊急申し入れ

新潟地本は12月18日、申3号「ディスクブレーキ凍結対策」及び「ディスクブレーキ凍結に対する取り扱い」に関する緊急申し入れの団体交渉を行いました。

ディスクブレーキ凍結確認のための小移動を車掌の入換合図により行うとする支社側に対して、根本的な凍結防止対策に加え、実施するのであれば安全を確保するために現地での教育などを実施するよう求めて交渉に臨みました。

支社側は、実施間際の周知により現場を混乱させ、反対の声があることも承知しているとしてお詫びの言葉を述べながらも実施の姿勢を変えませんでした。

抜本的な凍結対策と現地での教育を求め申し入れ

Ｅ１２９系のディスクブレーキが凍結する問題について新潟地本はこの間、その解消に向けて支社との団体交渉を繰り返してきました。

昨冬期における事象についても、凍結対策を求めて２度にわたり申し入れたものの、支社側は車両の対策については示せるものは無いとしてきました。

抜本的な凍結対策が取られない一方で、各運輸区ではディスクブレーキ凍結確認の取り扱いについて訓練会等で説明が行われています。

この取り扱いは、入換開始時刻前に車掌の入換合図により小移動を行うことでディスクブレーキが凍結しているか否かを確認するというものであり、実際に行うことになる社員からは不安や不満の声が多くあがっています。

教育が不十分なまま実施されることや、休養時間が大きく削られることが要因となり傷害事故や命に関わる事象を引き起こす危険性も否めません。

新潟地本は12月14日、申3号として「ディスクブレーキ凍結対策」及び「ディスクブレーキ凍結に対する取り扱い」に関する緊急申し入れを提出しました。

■ 申3号 申し入れ項目

1. ディスクブレーキ凍結に対し、抜本的な対策を講じること。
2. ディスクブレーキ凍結が予想される場合は現地に検修社員を派遣すること。
3. 抜本的な対策が講じられるまでのディスクブレーキ凍結確認の小移動は、原則として乗務員に行わせないこと。
4. ディスクブレーキ凍結確認の取り扱いを行う全社員に対し、必ず現地で教育を行うこと。
5. 2項から4項について整理できない限り「ディスクブレーキ凍結確認の為の起動確認の取扱い」は行わないこと。

教育に対する認識の違いは埋まらず

団体交渉で支社側は実施間際の周知となったことについてお詫びの言葉を述べ、早い時機に制輪子が凍結していないかを知得することで輸送障害の未然防止や影響の軽減を図るという問題意識で実施するとしました。

地本交渉団は取り扱いを行う全社員に対して必ず現地での教育を行うよう求めましたが支社側は、スケジュール的に可能とは言えないとしてこれを否定しました。

現地に行かなくても、指導担当が作成した資料を確認して行っていただくとする支社側に対して交渉団は、指定通路、流雪溝、危険個所など動画説明では分からないという社員の声を訴えました。

その上で夏と違い全ての設備が見えてはいない降積雪時には命の危険に関わる大きなリスクを抱えていることを強く訴えましたが支社側は、現地を確認しても１００％の教育とはならないとの考えを示しました。

慢心よりも不安があった方が緊張感があって良いのでは、とする支社側に対して交渉団は、不安は少しでも取り除き自信を持って仕事に行くべきだと指摘しました。

交渉団は降積雪下で初めての場所で初めて行う作業であることから安全上の問題があり、車掌による作業の中止を求めるとともに、実施するのであれば現地での教育実施を強く求めましたが支社側はこれを否定、交渉は対立に終わりました。

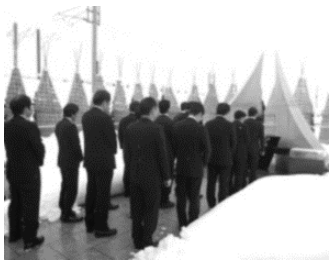
鉄道の安全を守る決意新たに

羽越線脱線事故 献花・慰霊

地本執行部は12月10日、２００５年に発生した羽越本線「いなほ」号脱線事故現場の慰霊碑を訪れ献花を行いました。

二度と痛ましい事故を起こさないために、労働組合として職場から安全を創り出していく決意を新たにしました。

羽後本荘駅構内で雨量計の点検作業中に組合員が死亡した重大な事象のJR東日本ユニオンは死傷事故を発生させない総点検行動に取り組んでいます。



大きな効率化施策が矢継ぎ早に提案・実施され、システムやルール、作業が変わっていく中、命を守り安全を守る取り組みの重要性はより増しています。

これからも鉄道の安全確立を重要課題に据えて、職場から労働組合の枠を超えた安全議論や安全風土づくりに全組合員で取り組んでいきます。

びゅうプラザ４店舗を廃止を提案

２０１８年度システムチェンジ・コストダウン計画の実施について提案を受ける

新潟地本は12月18日、「２０１８年度システムチェンジ・コストダウン計画」の実施についての提案団交を行いました。

●びゅうプラザの業務運営体制の見直し

４月１日実施でびゅうプラザ４店舗を廃止、これにより要員は酒田駅△４、新津駅△４、上越妙高駅△４、燕三条駅△６（いずれもグリーンスタッフを含む）とするとしました。

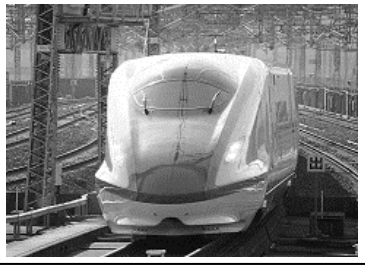
旅行業界を取り巻く環境の変化にあわせオンラインでの販売にシフトし、４店舗の㈱びゅうトラベルサービスへの移管は考えていないとしました。

実施後に社員が働く場所は旅行業だけに限らず、駅営業、管理部門等選択肢は沢山あり、残務整理のために現場に残る可能性もあるとしました。

グリーンスタッフに関しては雇用打ち切りではなく、継続雇用していくとしました。

●ダイヤ改正

３月16日に実施し、要員は短時間行路の設定により長岡運輸区運転士＋２、ワンマン運転の拡大により新潟運輸区車掌△１、上越新幹線へのＥ７系投入による２人乗務の解消で新潟新幹線運輸区車掌△１としました。

時短行路については長岡運輸区、新潟運輸区とも車掌２枠、運転士２枠の設定であるとしました。

ワンマン運転の拡大については、高架化の関係で４・６両ツーマンとした新潟～新津の４往復上下８本を２両ワンマンに戻すとしました。